

2011年3月期 決算報告

2011年5月13日
第一生命保険株式会社

- それでは、第一生命グループの2011年3月期決算報告を行います。
- 本日は通常の決算時に開示している決算資料のほかに、『エンベディッド・バリューの開示について(要約版)』および『2011-12年度中期経営計画「サクセス110!!」について』、あるいは『株式報酬型ストックオプション制度の導入について』等、重要なリリースを複数出していますので、当社ホームページにて確認してください。
- では、いつものように、私から資料に沿って決算内容についてご説明させていただきます、残りの時間を質疑応答とさせていただきます。
- 1ページをご覧ください。

- 東日本大震災に伴う保険金等支払見込総額は、305億円。また震災による株価下落の影響もあって、第4四半期に有価証券評価損1,104億円を計上。通期の連結当期純利益は191億円
- 中期経営計画で掲げた課題を着実に実行
 - <中核事業の競争力強化>主力商品の販売好調により、第一生命単体の新契約高は前期比6.2%増加。解約失効率も大幅改善し、4.66%に
 - <成長分野>新商品の販売好調により、第三分野に係る新契約年換算保険料は前期比16.7%増加。また、豪タワー社の完全子会社化を実施
 - <資本政策>国内株式の削減、デュレーション長期化を目的とした責任準備金対応債券の購入は、計画通り進捗。また、今後の成長戦略に向けた資本確保等を目的として、米ドル建永久劣後債を発行(13億ドル)
- 2011年3月末のEVは、2兆4,403億円(前期末比3,960億円減少)

- 決算のポイントはご覧の3点となります。
- 1点目として、2011年3月期を通じて営業業績は改善を続けました。しかし、金融環境は厳しい状況が続き、さらには3月11日の東日本大震災については当社も保険収支・運用収支面で大きな影響を受けた結果、連結当期純利益は期初予想を大幅に下回る191億円にとどまりました。
- 2点目として、そのような厳しい環境においても、中期経営計画で掲げた課題は着実に実行しました。中核事業の競争力強化は、新契約のプラス成長、解約失効率の大幅改善、顧客満足度の上昇など広範囲な分野で確認することができます。オーストラリアのタワー社を全額出資子会社とするなど成長分野への投資も加速させました。さらに、リスク資産の圧縮、ALMの実行に加え、期限付き劣後借入れの永久劣後化、外貨建永久劣後債の発行など、財務健全性強化に向けた取組みを進めてまいりました。
- 3点目として、11年3月末のエンベディッド・バリューは2兆4,403億円となり、前期末の2兆8,363億円から3,960億円の減少となりました。新契約価値などは増加したものの、金利低下と3月末の金融環境を反映し、国内株式や不動産等の含み益が減少したことが要因です。
- 次に2ページをご覧ください。

- 当社保有契約高とシェア等を考慮した、震災による保険金等支払見込総額は305 億円

保険金等の支払見込

参考データ

震災による
保険金等支払見込総額
305億円
(今後のお支払い分を含む)

2011年3月期決算で
保険契約準備金の
積み立て等を実施

(参考)
当社の保険金・給付金・年金支払総額⁽¹⁾: **1兆7,864億円**
(2011年3月期実績)

(単位: 億円)

	東北3県 (岩手、宮城、 福島)	
	全国に占 める割合	
当社の保有契約 ⁽¹⁾⁽²⁾	60,109	3.8%
当社の新契約+転換契約 ⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾	7,202	3.7%

根拠資料: インシュアランス生命保険統計号(平成22年版)

(1) 第一生命単体ベース
(2) 2010年3月期の個人保険および個人年金に係る数値
(3) 転換契約は「転換による増加」で、「転換による減少」を差し引かないグロス部分

- まず東日本大震災により当社が受けた影響についてまとめています。
- 青森から茨城までの地域では5つの支社があり、その傘下に約100の営業オフィス、約3,000名の職員が籍を置いていました。震災では数ヶ所の営業オフィスが修復不可能な被害を受け、移転を余儀なくされております。
- 特に震災被害の大きかった岩手、宮城、福島の3県における当社の保有契約高は約6兆円で、これは全体の4%未満に相当します。新契約高も同様に4%未満となっています。震災を受けまして、保険金等のお支払額は今後のお支払分を含め305億円と見積もり、保険契約準備金の積み立てを行いました。また、オフィスの修復やお客様対応といった震災対応費用、コールセンター等一部機能を東京電力管轄外に移転するなど電力対応費用など約20億円程度を2012年3月期の事業費として計上する見通しです。
- 次に3ページをご覧ください。

第一生命

連結主要業績

- 連結経常収益は、第一フロンティア生命で販売が急増した前年からの反動もあり前期比14%減少し、4兆5,715億円
- 連結経常利益は、有価証券評価損の計上などが影響し前期比57%減少し、811億円

(億円)					<参考>	
	10/3期	11/3期 (a)	前期比		2010/5/14 発表予想(b)	達成率(a/b)
経常収益	52,940	45,715	△7,224	△14%	43,260	106%
第一生命単体	43,315	43,084	△230	△1%	39,720	108%
経常利益	1,882	811	△1,070	△57%	1,950	42%
第一生命単体	1,936	789	△1,147	△59%	2,090	38%
当期純利益 ⁽¹⁾	556	191	△365	△66%	500	38%
第一生命単体	608	169	△438	△72%	620	27%

(1) 第一生命は10/3期において相互会社でありましたが、当期純剰余に代えて当期純利益と記載しています。

3

- 連結主要業績はご覧のとおりです。
- 2011年3月期の連結経常収益は前期比14%減の4兆5,715億円、連結経常利益は同57%減の811億円となりました。連結経常利益に、特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計、少数株主損失を加減した連結当期純利益は前の期と比べ365億円減少し、191億円となりました。
- 当年度は金融環境が期初予想に比べ厳しい水準で推移する中、営業業績については好調が続く、保険関係収支も改善の兆しを見せるなど明るい材料もありました。しかし、3月11日の震災を受け、運用環境の悪化による大口の国内株式評価損や、震災に伴う保険金等のお支払に備える保険契約準備金を計上することとし、危険準備金と価格変動準備金を取り崩してこれに対応しました。経常利益・当期純利益は厳しい水準になりましたが、震災の直接的な影響については当年度で適正に損益に織り込んだと考えています。
- なお、株主配当につきましては期初予想通り、1株あたり1,600円を予定しております。
- 次に4ページをご覧ください。

第一生命

連結損益計算書・連結貸借対照表(要約)

連結損益計算書(要約)⁽¹⁾

	(億円)		
	10/3期	11/3期	増減
経常収益	52,940	45,715	△7,224
保険料等収入	37,042	33,124	△3,918
資産運用収益	12,472	9,227	△3,244
うち利息・配当金等収入	7,084	6,887	△197
うち有価証券売却益	2,427	2,123	△303
うち金融派生商品収益	-	92	+92
うち特別勘定資産運用益	2,896	-	△2,896
その他経常収益	3,425	3,363	△62
経常費用	51,057	44,903	△6,154
うち保険金等支払金	26,569	27,113	+544
うち責任準備金等繰入額	11,942	4,664	△7,277
うち資産運用費用	3,403	4,446	+1,043
うち有価証券売却損	2,078	1,209	△869
うち有価証券評価損	78	1,796	+1,717
うち特別勘定資産運用損	-	401	+401
うち事業費	4,758	4,348	△409
経常利益	1,882	811	△1,070
特別損益 ⁽¹⁾	△237	284	+522
契約者配当準備金繰入額 ⁽¹⁾	925	785	△140
税金等調整前当期純利益 ⁽²⁾	719	311	△407
法人税等合計	170	121	△48
少数株主利益(△は損失)	△7	△0	+6
当期純利益 ⁽²⁾	556	191	△365

(1) 10/3期の特別損失には契約者配当引当金繰入額925億円が含まれていますが、本表では当該金額を契約者配当準備金繰入額に記載し、特別損益からは除いています。

(2) 第一生命は10/3期において相互会社でありましたが、当期純利益に代えて当期純利益と記載しています。

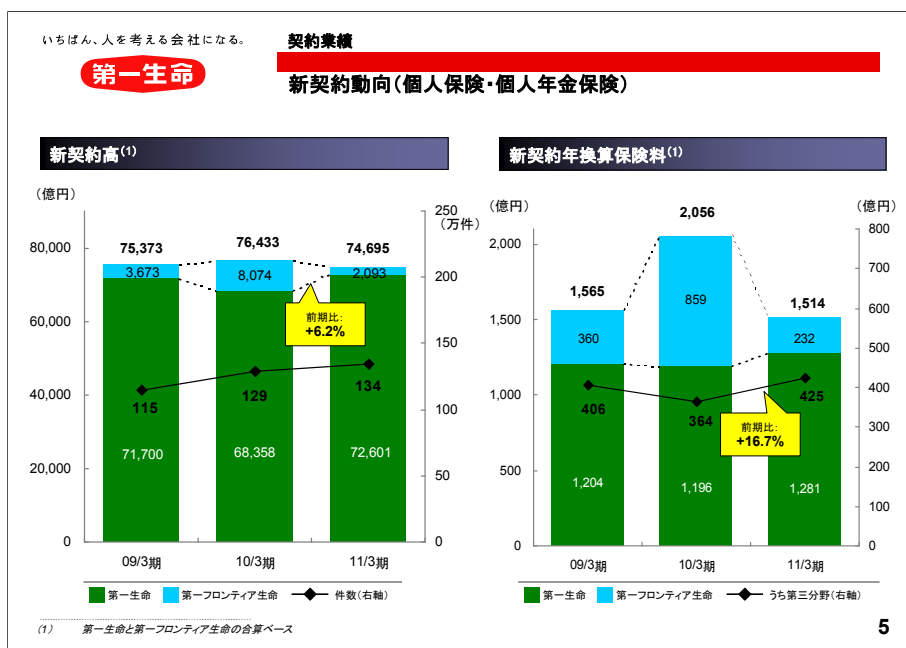
(3) 10/4期のその他の包括利益累計額には評価・換算差額等合計を記載しています。

連結貸借対照表(要約)

	(億円)		
	10/4期	11/3末	増減
資産の部合計	321,042	322,978	+1,936
うち現預金・コール	4,373	5,019	+645
うち買入金銭債権	2,898	2,911	+12
うち有価証券	251,473	255,977	+4,503
うち貸付金	38,349	36,279	△2,069
うち有形固定資産	12,440	12,961	+520
うち繰延税金資産	3,395	4,772	+1,378
負債の部合計	311,400	315,660	+4,259
うち保険契約準備金	292,047	296,419	+4,372
うち責任準備金	286,326	290,394	+4,067
うち退職給付引当金	4,114	4,200	+86
うち価格変動準備金	1,155	805	△349
純資産の部合計	9,641	7,318	△2,323
うち株主資本合計	5,587	5,489	△97
うちその他の包括利益累計額合計 ⁽³⁾	3,936	1,711	△2,225
うちその他有価証券評価差額金	4,622	2,388	△2,234
うち土地再評価差額金	△635	△651	△16

4

- 主要収支の詳細をご説明します。
- 連結経常収益が減少した主な理由は、保険料等収入が前の期と比べて3,918億円減少したためです。前期において第一フロンティア生命の販売実績が特殊要因により大幅に増加していたことの反動で、同社については減収予算を組んでいましたが、保険料等収入は6,115億円の減少となりました。反面、第一生命単体では新商品「順風ライフ」や一時払終身保険、さらには無配当医療保険「メディカルエール」の販売が好調であったことから、保険料等収入は2,193億円増加しました。
- 前期に計上した特別勘定資産運用益が、今期は運用損となったことも連結経常収益を押し下げておりますが、これは責任準備金の繰入れもしくは戻入れでそれぞれ相殺されるため、連結経常利益に影響するものではありません。
- なお、2011年3月期は有価証券評価損として1,796億円を計上しました。すでに第3四半期までの累計で691億円の評価損を計上していましたが、震災を契機とする株式市場の変動により、第4四半期も1,104億円の評価損を計上しました。
- 事業費は第一フロンティア生命の反動減に加え、第一生命単体では株式会社化に係る臨時費用が収束したこと、コスト削減努力を加速させたこともあり、前期と比較して409億円の減少となりました。
- 特別損益では前期に140億円の繰り入れとなっていた価格変動準備金が、11年3月期は350億円の戻し入れとなっております。最後に、連結当期純利益は前期に比べて365億円減少し、191億円となりました。
- 次に5ページをご覧ください。



5

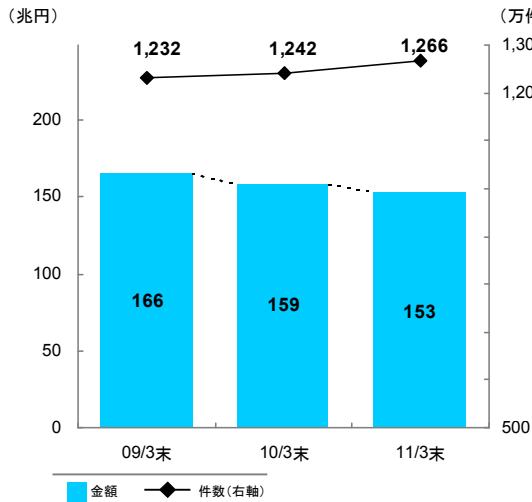
■ 契約業績の状況についてご説明します。こちらは、第一生命と第一フロンティア生命を合算した数値となります。

■ 左のグラフは個人保険・個人年金保険合計の新契約高の推移です。第一生命の新契約高は、昨年9月より販売している新商品「順風ライフ」が好調に推移し、昨年末にかけて一時払終身の販売が伸びたこともあり、通期では前期比6.2%増となりました。第一フロンティア生命の新契約高は、前期の特殊要因の反動に加え、リスク管理重視の商品構成に切り替えたこともあり、大幅な減少となりました。結果、両社合計の新契約高は前期比2.3%減の7兆4,695億円となりました。

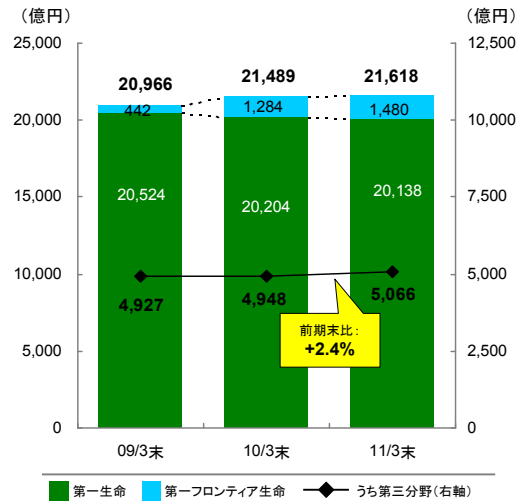
■ 右のグラフは新契約の年換算保険料の推移を示しています。第一フロンティア生命の新契約が減少した影響が大きく、両社合算で前期比26.4%減の1,514億円となりました。一方、折れ線で示しています第三分野の新契約は今年1月より販売を開始した無配当医療保険「メディカルエール」が予想を大幅に上回る好調を見せたことで、前期比16.7%と著しい伸びを見せました。この第三分野を含む第一生命単体の新契約年換算保険料も同7.1%増と高い伸びを見せました。

■ 次に6ページをご覧ください。

保有契約高⁽¹⁾



保有契約年換算保険料⁽¹⁾

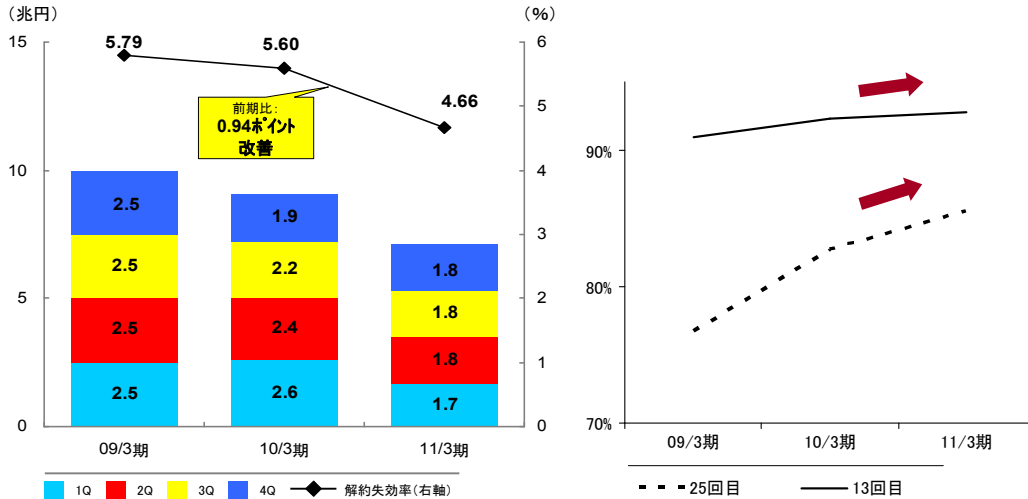


(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース

- 保有契約の動向についてご説明します。
- 左のグラフに示している保有契約高は、人口動態の変化等を受けた死亡保障市場の縮小という構造的要因を反映し、前期末と比べ3.7%減少し、153兆円となりました。
- 右のグラフで示している保有契約年換算保険料は、前期末と比べ0.6%増加し、2兆1,618億円となりました。そのうち、第三分野の保有契約年換算保険料は同2.4%増加、第一フロンティア生命の個人年金は同15.2%増加しており、成長分野の年換算保険料は順調に拡大していることが確認頂けると思います。
- 次に7ページをご覧ください。

解約失効高(個人保険・個人年金保険)⁽¹⁾

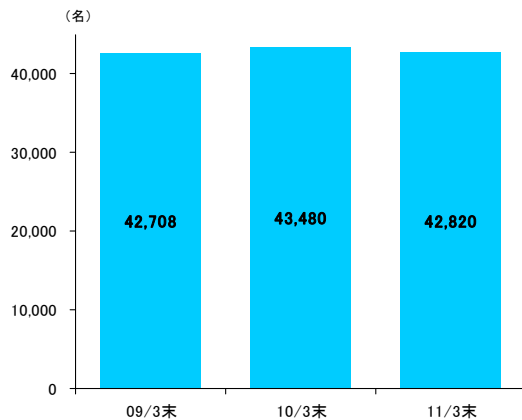
継続率⁽¹⁾



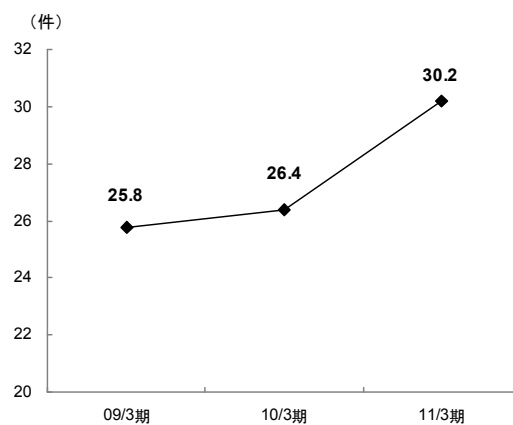
(1) 第一生命単体ベース

- 左のグラフは第一生命単体の解約失効高並びに解約失効率の状況を示しています。2011年3月期の解約失効高は前期比20.9%減となり、解約失効率は4.66%と前の期に比べ0.94ポイントの大幅な改善を見せました。
- 右のグラフは、成約から一定の期間を経た契約がどれだけ有効契約として残っているかという「契約の質」をはかる継続率の推移を示しています。営業職員の育成強化などにより、従前以上にお客さまのニーズに沿った保険商品が提供され、顧客満足が上昇し、その結果として継続率も改善が続いているものと見ています。
- 次に8ページをご覧ください。

第一生命の営業職員数⁽¹⁾

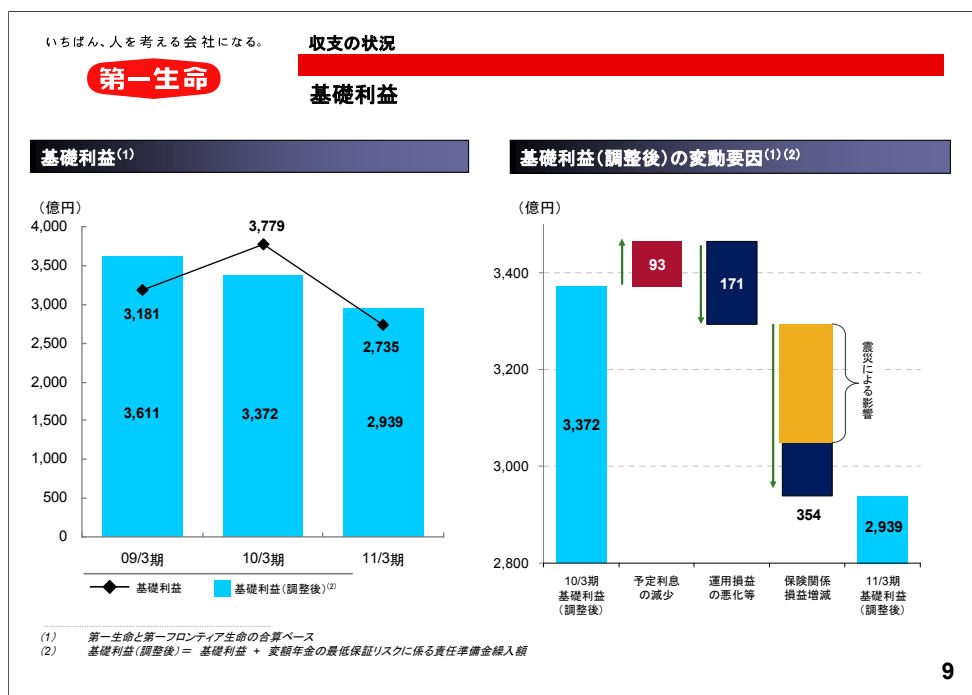


営業職員一人あたり新契約件数⁽¹⁾⁽²⁾



(1) 営業職員については、当社と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。
(2) 各期間における新契約件数(転換含む)を分子、各期間の営業職員数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値(期初・期末の数値より算出)を分母として計算しています。

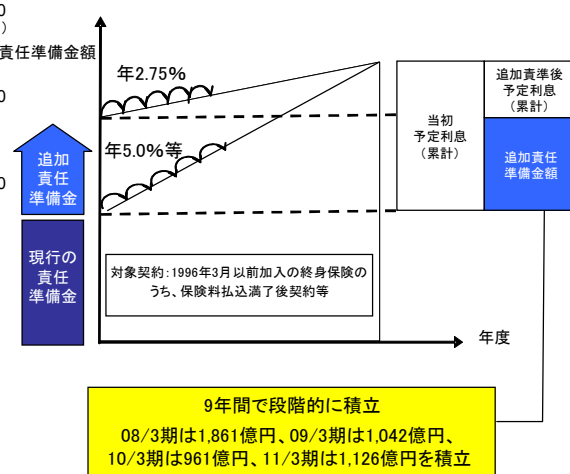
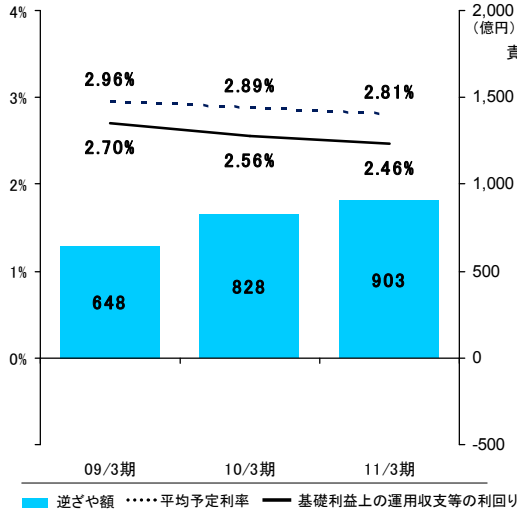
- 2011年3月末の営業職員数は前期末に比べ微減になりました。営業職員数はマクロ環境やそれを背景とする応募数等に左右されることがあります。当社が目指しているのは単純に営業職員数を増やすことではなく、中長期的に質の高い営業職員層の増強をはかることであり、単年度では減少することもあります。
- また、右のグラフは営業職員の生産性である一人当たり新契約数を示しておりますが、営業職員の質的向上や競争力の高い新商品の投入効果により11年3月期は営業職員あたり新契約件数が大きく向上しております。
- 次に9ページをご覧ください。



- 基礎利益についてご説明します。
- 左のグラフの折れ線で示しております第一生命と第一フロンティア生命合算の基礎利益は前期の3,779億円から2,735億円へ1,000億円を超える減少を見せておりますが、これは変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金の繰入れ・戻入れが一時的な要因として影響しています。この影響を除いた調整後の基礎利益は棒グラフで示されているように、前期の3,372億円から2,939億円へ、432億円の減少となりました。
- 右のグラフは調整後の基礎利益をベースに、前期からの変動要因を示しております。追加責任準備金の積み立てに伴う予定利息負担の軽減等が93億円の増益要因となった一方、運用損益の悪化等171億円、その他保険関係損益の減少が354億円となっております。東日本大震災による保険契約準備金の積み立てが大きく影響しています。
- 次に10ページをご覧ください。

予定利率・基礎利回り・逆ざや⁽¹⁾

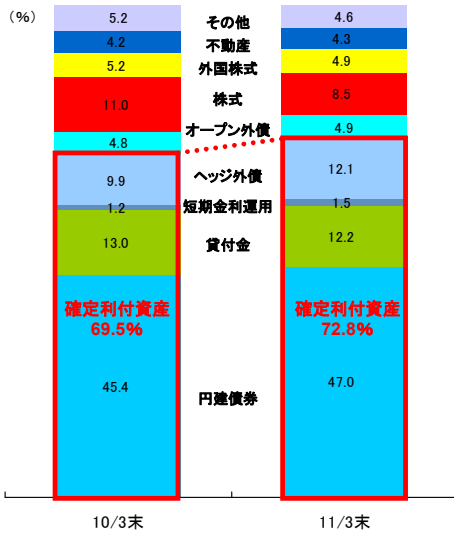
追加責任準備金の積立てのイメージ⁽¹⁾



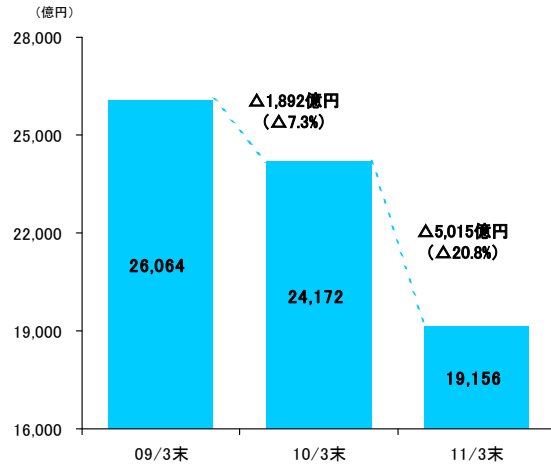
(1) 第一生命単体ベース

- 第一生命単体の逆ざや額は2010年3月期の828億円から11年3月期は903億円へと拡大しました。追加責任準備金の積み立てや、新旧契約の入れ替わりにより、平均予定利率は前期の2.89%から2.81%へ約7ベースポイント低下しましたが、円高により外貨建ての利配収入が落ち込んだこと等が影響し、運用利回りも2.56%から2.46%へ約10ベースポイント低下したためです。
- ご存知のように、逆ざや対策として右図のように、過去の高予定利率の保険契約を対象に、主として08年3月期から9年間にわたり、毎年1,000億円前後を積み立て、予定利息負担を軽減する会計処理を続けております。この間、多額の追加責任準備金の繰入負担により、経常利益は下方圧力を受けますが、累積的に予定利息負担が軽減されていき、低金利環境下でも着実に逆ざやの解消を進めることができると考えております。
- 次に11ページをご覧ください。

資産の構成(一般勘定)⁽¹⁾

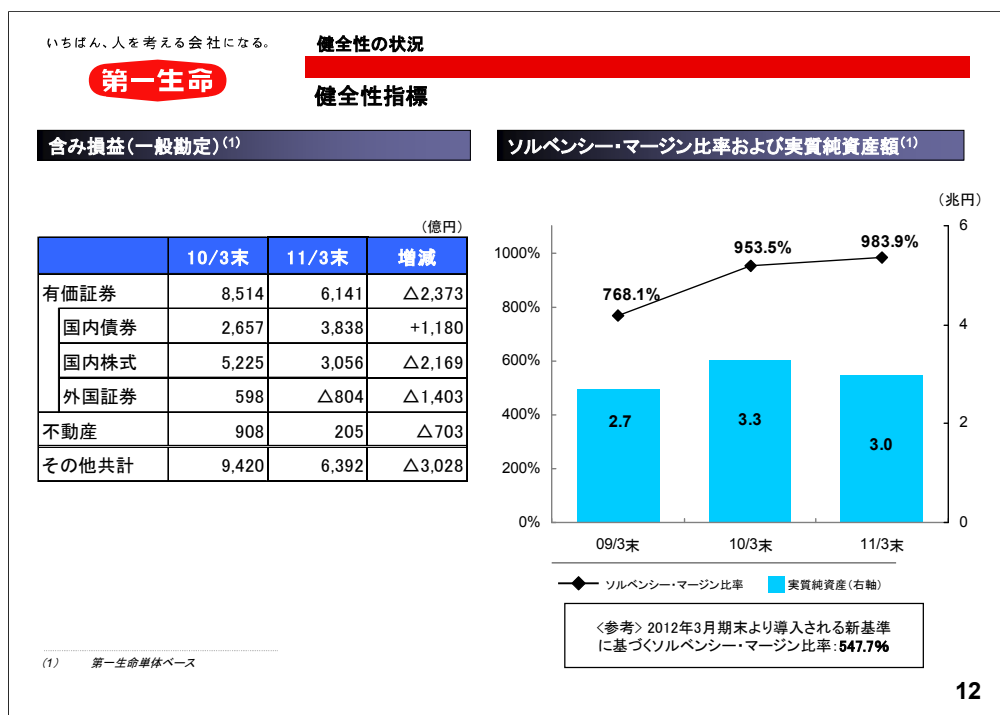


国内株式の簿価⁽¹⁾⁽²⁾



(1) 第一生命単体ベース
 (2) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左のグラフをご覧ください。リスク性資産を圧縮し、確定利付資産中心の運用を継続しています。2011年3月期は内外の金利水準をにらみながら超長期債やヘッジ外債の積み増しを進め、確定利付資産は一般勘定資産の72.8%に達しました。
- 国内株式については、すでにお伝えしていた通り、前期実績を上回る規模の圧縮を達成しました。ちなみに、右のグラフは保有株式の簿価の推移を示しておりますので、減損分も含めた水準を示しています。一般勘定資産に占める国内株式の時価ベースでの保有比率は10年3月末の11.0%から11年3月末は8.5%まで低下しました。
- 次に12ページをご覧ください。

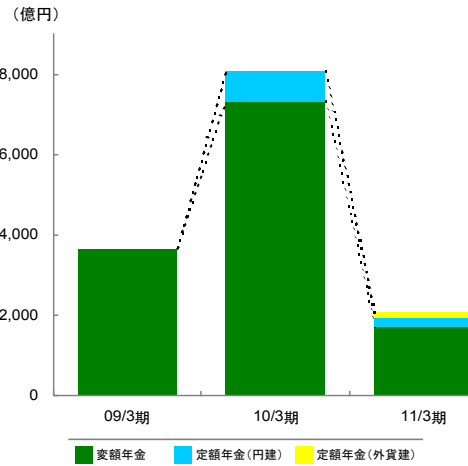


- 第一生命の健全性指標についてご説明します。
- 左の表の含み損益は、前期末と比べると、金利低下により国内債券の含み益が増加した一方で、国内株式市場の調整や円高の進行により、国内株式と外国公社債の含み益が減少、また保有不動産の時価下落に伴い、約3,000億円の減少となりました。
- また右の折れ線グラフで示したソルベンシー・マージン比率は、株式残高の減少やヘッジ効果により資産運用リスクが減少した結果、前期末と比べ30.4ポイント上昇し、983.9%となりました。参考値としてお示ししている新基準のソルベンシー・マージン比率は547.7%となりました。
- ご存知の通り、新基準はリスク計測の信頼水準を95%に引き上げるなど、より厳格に健全性を測るもので、2012年3月期決算数値から正式に導入されるものです。当社はリスク資産の圧縮や、ハイブリッド証券により資本増強を図った効果もあり、十分な健全性を示す水準となっています。
- 次に13ページをご覧ください。

第一生命

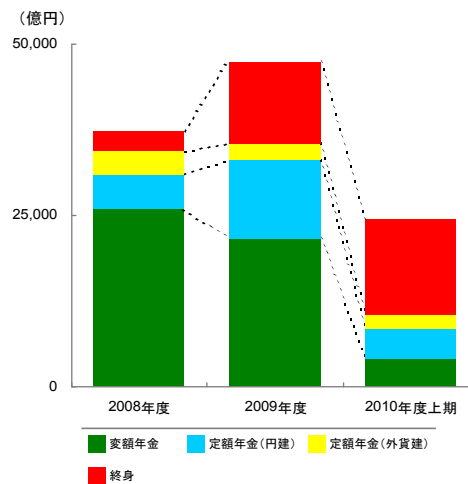
第一フロンティア生命①

新契約の商品タイプ別内訳⁽¹⁾



(1) 保険料ベース

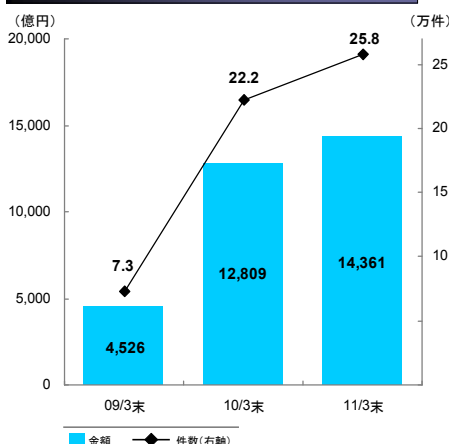
参考: 銀行窓販の動向(一時払商品)⁽¹⁾



根拠資料: 保険毎日新聞、ニッポン、日本経済新聞より当社作成

- 第一フロンティア生命の状況についてご説明します。2010年3月期における大幅な販売増加を経て、11年3月期からはリスク管理の観点から、安定的に資産残高を積み上げる戦略を明確にし、従来の変額年金に加えて円建て・外貨建て定額年金などの新商品を投入してきました。
- 他方、11年3月期の銀行窓販市場全体においては、株式市場の調整や金利の低下という金融情勢を反映し、これまでの変額年金に代わり、一時払終身保険の販売が急増しました。
- しかし、当社グループでは、金融機関チャネルでの一時払終身保険の販売は、利回り重視の金融商品として購入されたお客さまが数年たって中途解約されることも多いという特性があるため、中途解約時に販売時よりも長期金利が上昇していた場合には、当該商品に対応した運用資産として長期債券を保有する引受会社側で、保有資産売却に伴う大幅な損失が発生するリスクがあるものと考えます。こうした考えに立って、第一フロンティア生命では窓販市場全体の流れとは一線を画し、一時払終身保険の投入に慎重な姿勢を維持しました。こうしたリスク管理重視のスタンスもあり、11年3月期の新契約高は、前期比で大幅な減少となりました。
- 次に14ページをご覧ください。

保有契約高



収支の状況

	10/3期	11/3期
経常収益	9,613	2,538
うち保険料等収入	8,632	2,517
うち変額商品	7,324	1,742
うち定額商品	721	323
うち資産運用収益	979	21
経常費用	9,696	2,550
うち責任準備金等繰入額	8,640	1,427
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額(△は戻入)(A)	△ 369	201
うち危険準備金繰入額(B)	404	△ 83
うち資産運用費用	162	159
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失(C)	158	71
経常利益(△は損失)	△ 83	△ 11
当期純利益(△は損失)	△ 83	△ 9
当期純利益+(A)+(B)+(C)	110	180

14

- 第一フロンティア生命では、新契約高は減少したものの、保有契約高は順調に増加しており、2011年3月末には1兆4,361億円となりました。今後も安定的に残高を積み上げるべく、商品の充実を図ってゆきます。
- 資料の右側の表は、第一フロンティア生命の収支状況を示したものです。11年3月期の経常収益の減少は、保険料等収入の減少に加え、金融市場環境の悪化により特別勘定資産運用益が運用損になったことなどによるものです。また、経常費用については、運用環境の悪化等の結果、最低保証リスクにかかる責任準備金繰り入れ額が当初予想を大幅に上回ることになりましたが、今後も安定かつ柔軟な経営を維持するため、内部留保を取り崩して繰り入れに充当しました。このため、当期純損失は前期の83億円、当初予想の160億円に対し、9億円にとどまりました。
- 表の下段に、変額年金の最低保証リスクに係るヘッジ損益や責任準備金繰入、そして負債性資本でもある危険準備金への繰入など、市場変動要因を除いた第一フロンティア生命の基礎的収益力ともいえる数値の推移を記載しております。この基礎的収益は、前期の110億円に対して180億円と改善を続けております。
- 次に15ページをご覧ください。

社名	11/3期 ⁽¹⁾		備考
	保険料収入実績 ⁽²⁾	前期比	
第一生命ベトナム (100%子会社、07年1月買収)	9,947億ドン (41億円)	+33.7%	マーケットシェア 5.0%→5.7%→6.3%→7.2% (07年)(08年)(09年)(10年)
オーシャンライフ(タイ) (出資比率24%、08年7月出資)	11,608百万バーツ (313億円)	+8.1%	
スター・ユニオン・第一ライフ (インド) (出資比率26%、09年2月開業)	7,279百万ルピー (133億円)	- ⁽³⁾	新契約保険料 民間生保22社中11位 (10年4月～11年3月累計)
タワー・オーストラリア (08年29.7%出資⇒ 11年5月100%子会社化)	942百万豪ドル (767億円)	+27.5%	

(1) 対応する期間は、タワー・オーストラリアが10～9月、それ以外の3社は1～12月

(2) 為替は、1ドン=0.0042円、1バーツ=2.7円、1ルピー=1.84円、1豪ドル=81.45円で換算

(3) スター・ユニオン・第一ライフは、09年2月の開業後初めての12ヶ月決算となる為、前期比は表示していない

- 海外事業に関して説明いたします。
- 海外投資先のトップラインの伸びは表に示した通りになっております。概ね、前期比で二桁の伸びを維持しております。中でも全額出資子会社である第一生命ベトナムは2011年3月期も3割前後の成長を続け、市場シェアは前年の6.3%で5位から7.2%で4位へ上昇しております。
- インドのスターユニオン・第一ライフは09年2月の開業後、初の12ヶ月決算となったため、前期比の伸びは示しておりませんが、期初予想を大幅に上回る成長を続けております。
- タワー社につきましては、日豪当局の認可と株主総会の承認を受け、当初の予定通り、5月11日に完全子会社化の手続きを終了いたしました。今期から子会社として、タワー社の業績を当社連結業績へ取り込む予定です。
- 次に16ページをご覧ください。

第一生命

ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー

- 有価証券の含み益の減少等により、前期末比3,960億円減少し、2兆4,403億円

第一生命グループのEEV

(億円)				<参考>
	10/3末	11/3末	増減	10/9末
EEV	28,363	24,403	△3,960	21,423
修正純資産 ⁽¹⁾	18,214	14,542	△3,672	20,516
保有契約価値 ⁽¹⁾	10,148	9,860	△288	907

	10/3期	11/3期	増減
新契約価値	1,189	1,581	+391

第一生命単体のEEV

	10/3末	11/3末	増減
EEV	28,680	24,796	△3,884
修正純資産	18,809	15,187	△3,621
保有契約価値	9,871	9,609	△262

	10/3期	11/3期	増減
新契約価値	1,356	1,585	+228

第一フロンティア生命のEEV

	10/3末	11/3末	増減
EEV	1,463	1,378	△84
修正純資産 ⁽¹⁾	1,155	1,099	△56
保有契約価値 ⁽¹⁾	307	279	△28

	10/3期	11/3期	増減
新契約価値	△185	△4	+180

(1) 第一フロンティア生命は、新契約の初期コストの未回収リスクの軽減を目的として、修正共同保険式再保険等の再保険を活用していますが、当該再保険に係る調整を2011年3月期より行っています。本調整は修正共同保険式再保険等に係る将来の償却コスト相当額を保有契約価値から修正純資産へ振替えたものであり、EEVの総額には影響しません(第一フロンティア生命の修正純資産への影響額は▲433億円、保有契約価値への影響額は433億円です。グループベースでの影響額は出資比率に応じ、90.0%となります。)。10/3末についても、新基準で計算し直した比較可能なベースで掲載しています。

16

- 2011年3月末のグループ・エンベディッド・バリューについてご説明します。本日時点では、まだ第三者の意見を頂いていないため、要約での開示となります。また、前期末との比較では、昨年9月に行った第一フロンティア生命のサープラス・リリース再保険にかかる調整を、10年3月末に行ったと仮定した比較可能なベースで数字を表示しています。詳しくはプレスリリースを参照して下さい。
- 11年3月末のEVは修正純資産が1兆4,542億円、保有契約価値が9,860億円で、合計2兆4,403億円となりました。前期末に比べ3,960億円の減少となりましたが、10年9月末に比べ2,979億円増加しました。
- 修正純資産は前期末比3,672億円減少しました。11年3月末においては、震災直後で国内金融市場が調整局面にあったため、国内株式の含みに加え、不動産や貸付金の含みも縮小しました。また、円高が進行したこともあり、外国公社債の含み益も縮小しました。
- 他方、保有契約価値は、解約失効率の改善や、新契約獲得によるプラスの効果、長期金利の低下によるマイナス効果で相殺され、288億円の減少となりました。また、第一生命単体、第一フロンティアともに、新契約価値は前年比で増加しております。
- 次に17ページをご覧下さい。

- 第一生命単体の保険料等収入は減少を予想する一方、保険収支・運用収支の改善等により、連結当期純利益370億円を見込む

	11/3期	12/3期(予)	増減
日経平均株価	9,852円 ⁽¹⁾	10,000円	+148円
為替レート(ドル)	83.1円	83.0円	△0.1円
為替レート(ユーロ)	117.5円	117.0円	△0.5円
10年国債金利	1.25%	1.25%	±0.00%
経常収益	45,715	43,340	△2,375
第一生命単体	43,084	38,280	△4,804
第一フロンティア	2,538	4,210	+1,671
経常利益	811	1,680	+868
第一生命単体	789	1,780	+990
第一フロンティア	△11	△190	△178
当期純利益	191	370	+178
第一生命単体	169	320	+150
第一フロンティア ⁽²⁾	△8	△171	△162
1株当たり配当金	1,600円	1,600円	±0
(参考)			
基礎利益 (第一生命単体)	2,759	2,700程度	-

(1) 3月月中平均
(2) 持分考慮後

17

- 第一生命グループの2012年3月期連結業績予想についてご説明します。
- 金融環境の前提はご覧の通り、大幅な改善は見込んでおりません。契約業績・保険収支についても、震災の影響や、マクロ環境の行方など不透明な部分を考慮しました。まずは被災されたお客さまへの保障を正確・迅速に行う努力を最優先し、業績については慎重な見通しとなっております。
- 連結経常収益は前期比2,375億円の減少、一方、連結経常利益は同868億円の増加を見込み、連結当期純利益は同178億円増加の370億円を予想しています。
- 経常収益では、第一生命単体において、保険料等収入の減少を予想しています。昨年末の予定利率改定に伴い、貯蓄性保険の駆け込み需要が発生したことの反動が要因です。他方、第一フロンティア生命では新商品の投入等により、販売が回復すると見込んでいます。
- 次に、経常利益では、第一生命単体において、震災に伴う大所の費用を11年3月期で計上したこともあり、保険収支・運用収支が改善すると予想しています。第一フロンティア生命においては、販売の回復に伴い、前期に取り崩した内部留保の積み増しを想定し、経常減益を見込んでおります。
- 株主還元については、前期実績見込みの1株当たり1,600円を据え置くことを予想しております。

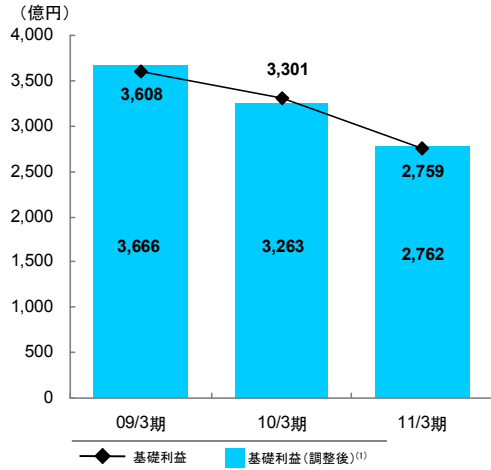
参考データ

- 決算に係る説明は以上ですが、本日は、今年度から始まった中期経営計画についても発表しています。
- 新しい中期経営計画は、2013年3月期が第一生命の創業110周年にあたることから、当該年度までの向こう2年間の計画としています。詳しくは5月24日の決算・経営説明会で、社長の渡邊より説明致しますが、「グループ総力を結集した復興と成長の実現」を経営目標として掲げ、主要な数値目標も開示しています。また、13年4月を目処として持株会社体制に移行すべく準備を進めてゆくこと、役員報酬に株式報酬型ストックオプション制度を導入することなども盛り込んでおります。同時に開示しているプレスリリースをご覧ください。
- いつもより長くなりましたが、以上で説明を終了させていただきます。

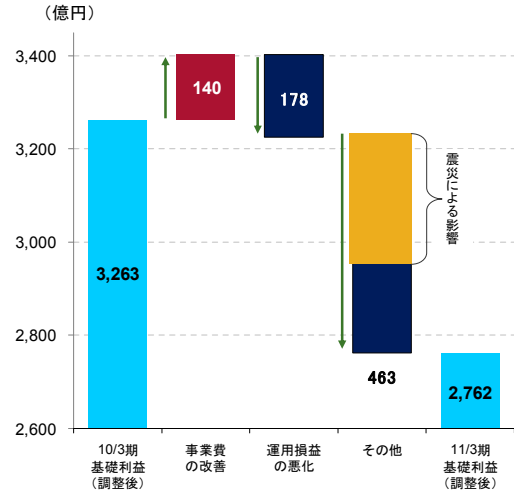
第一生命

第一生命(単体)基礎利益

基礎利益



基礎利益(調整後)の変動要因⁽¹⁾



(1) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 + 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額

第一生命

第一生命(単体)財務諸表

損益計算書(要約)⁽¹⁾

(億円)

	10/3期	11/3期	増減
経常収益	43,315	43,084	△230
保険料等収入	28,372	30,565	+2,193
資産運用収益	11,534	9,226	△2,307
うち利息・配当金等収入	7,080	6,981	△99
うち有価証券売却益	2,425	2,122	△303
うち金融派生商品収益	-	98	+98
うち特別勘定資産運用益	1,931	-	△1,931
その他経常収益	3,408	3,292	△116
経常費用	41,379	42,295	+916
うち保険金等支払金	26,105	26,250	+144
うち責任準備金等繰入額	3,282	3,225	△56
うち資産運用費用	3,300	4,295	+995
うち有価証券売却損	2,078	1,209	△869
うち有価証券評価損	105	1,796	+1,691
うち特別勘定資産運用損	-	320	+320
うち事業費	4,387	4,246	△140
経常利益	1,936	789	△1,147
特別損益 ⁽¹⁾	△236	282	+519
契約者配当準備金繰入額 ⁽¹⁾	925	785	△140
税引前当期純利益 ⁽²⁾	774	286	△487
法人税等合計	166	117	△48
当期純利益 ⁽²⁾	608	169	△438

(1) 10/3期の特別損失には契約者配当引当金繰入額925億円が含まれていますが、本表では当該金額を契約者配当準備金繰入額に記載し、特別損益からは除いています。

(2) 第一生命は10/3期において相互会社でありましたが、当期純剰余に代えて当期純利益と記載しています。

貸借対照表(要約)

(億円)

	10/4始	11/3末	増減
資産の部合計	308,224	308,696	+471
うち現金・預金・コール	3,976	4,671	+695
うち買入金銭債権	2,898	2,911	+12
うち有価証券	239,879	242,945	+3,066
うち貸付金	38,343	36,274	△2,069
うち有形固定資産	12,436	12,958	+522
うち繰延税金資産	3,376	4,751	+1,375
負債の部合計	298,221	301,032	+2,810
うち保険契約準備金	278,962	281,908	+2,946
うち責任準備金	273,248	275,895	+2,646
うち危険準備金	5,270	5,020	△250
うち退職給付引当金	4,096	4,183	+86
うち価格変動準備金	1,154	804	△350
純資産の部合計	10,003	7,664	△2,338
うち株主資本合計	6,046	5,928	△118
うち評価・換算差額等合計	3,956	1,736	△2,219
うちその他有価証券評価差額金	4,611	2,375	△2,235
うち土地再評価差額金	△635	△651	△16

第一フロンティア生命(単体)財務諸表

損益計算書(要約)

(億円)

	10/3期	11/3期	増減
経常収益	9,613	2,538	△7,074
うち保険料等収入	8,632	2,517	△6,115
うち資産運用収益	979	21	△958
経常費用	9,696	2,550	△7,145
うち保険金等支払金	455	850	+394
うち責任準備金等繰入額	8,640	1,427	△7,213
うち資産運用費用	162	159	△2
うち事業費	386	104	△281
経常損益	△83	△11	+71
特別損益	△0	2	+2
税引前当期純損益	△83	△9	+74
法人税等合計	0	0	+0
当期純損益	△83	△9	+74

貸借対照表(要約)

(億円)

	10/3末	11/3末	増減
資産の部合計	14,231	15,667	+1,436
うち現預金・コール	300	239	△60
うち有価証券	13,135	14,554	+1,419
負債の部合計	13,057	14,500	+1,443
うち保険契約準備金	13,002	14,430	+1,427
うち責任準備金	12,996	14,419	+1,423
うち危険準備金	447	364	△83
純資産の部合計	1,174	1,167	△6
うち株主資本合計	1,162	1,153	△9
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△687	△696	△9

金融市場への感応度(2011年3月末)

	感応度 ⁽¹⁾⁽²⁾	含み損益ゼロ水準 ⁽²⁾⁽³⁾
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 2,200億円(2,700億円)の増減	日経平均株価 ¥8,400 (¥8,700)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 1,600億円(1,500億円)の増減	10年国債利回り 1.5% (1.6%)
外国証券	ドル/円 1円の変動で 200億円(180億円)の増減	ドル/円 \$1 = ¥87 (¥95)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度。

(2) ()の数値は2010年3月末の水準。

(3) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準。

第一生命

東日本大震災への対応

生保協会としての主な取組み

3月	11日	大地震対策本部を設置
	12日	-保険料払込猶予期間を最長6ヶ月間延長 -保険金・給付金、契約者貸付の簡易迅速なお支払い
	14日	見舞金3億円の寄贈を決定
4月	15日	全生命保険会社が地震による免責条項等の不適用を決定
	1日	災害地域生保契約照会制度 ⁽¹⁾ を開始
	13日	会員会社への警察公表情報のデータ配信
	19日	-会員会社間での被保険者死亡情報の共有化 -戸籍情報の開示に関する要望の実現
	22日	住民票情報の開示に関する要望の実現
27日	-保険料払込猶予期間を更に3ヶ月間延長(最長で平成23年12月末までの延長) -猶予した保険料の払込期日に関する特別取扱い	

第一生命としての主な取組み

3月	11日	災害対策本部を設置
	12日	-保険料払込猶予期間を最長6ヶ月間延長 -保険金・給付金・契約者貸付等の簡易迅速なお支払い -災害関係特約について保険金等の全額お支払い -物的支援として、支援物資(水・食料など)の発送開始
	14日	人的支援として、応援チームの派遣開始(常時、数名を派遣)
	15日	義援金の寄贈(1億円)
	16日	新規契約者貸付に対する特別金利の適用
4月	25日	社長の渡邊が被災地を訪問(岩手・宮城・福島、～29日)
	27日	-平日・土曜に加え、日曜・祝日の9時～17時もコールセンターを開設。さらに、4月8日以降、震災専用ダイヤルを開設
	30日	-みなし入院の取扱 -払込猶予期間の自動延長
	8日～	被災地の契約について、お見舞い状58万通を発信
	13日	-宮城県石巻市・気仙沼市、岩手県宮古市等で、臨時窓口を設置(13日以降、随時) -被災地の契約について、アウトバウンドコール開始
5月	25日	日本経団連の被災地ボランティア派遣に参加開始(各ケル数名ずつ)
	7～8日	Google検索等によるお客さま安否確認を実施(のべ400名体制)
	16日～(予定)	避難所など連絡のとりづらにお客さまに対しても安否確認を実施するために、数十名規模の応援要員を継続的に派遣(岩手・宮城・福島)

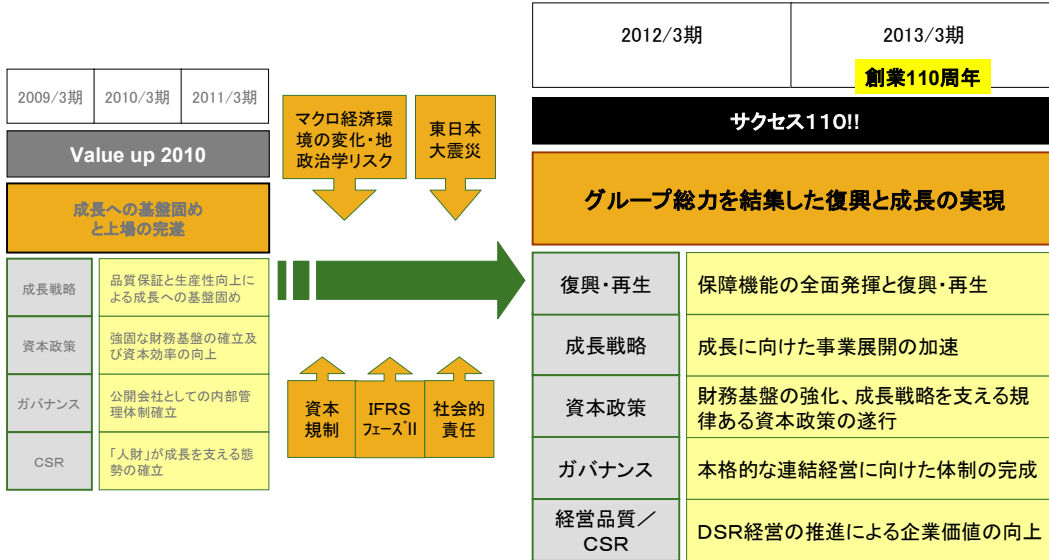
(1) 災害地域生保契約照会制度とは、加入していた生命保険会社が分からず保険金の請求を行うことが困難な場合において、生命保険協会から各生命保険会社に契約有無の調査依頼を行う制度

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

参考データ

2011-12年度中期経営計画



いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

本資料の問い合わせ先

第一生命保険株式会社
経営企画部 IR室
電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社（以下「第一生命」または「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。